

2019年度江別市大学連携調査研究事業補助事業

市内4大学における地域課題検討手法に関する研究

報 告 書

2020年3月31日

研究代表者：押谷 一

酪農学園大学 農食環境学群環境共生学類

目 次

はじめに

1. 出張報告

2. 学生からの意見聴取

3. 報告論文

3-1 プラットフォームにおける大学の役割

増山尚美（北翔大学）

3-2 他のプラットフォームの事例から考えられるえべつ未来づくり
プラットフォームの取組

平澤亨輔（札幌学院大学）

3-3 地域社会における大学の教育・研究の在り方

押谷 一（酪農学園大学）

はじめに

江別市内の4大学（酪農学園大学、札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学）は、江別市ならびに江別商工会議所とプラットフォームを形成し、共同した事業実施、共同研究などを実施している。

その一環として4大学の研究者有志が共同研究を実施することとし、2019年度に「市内4大学における地域課題検討手法に関する研究」が江別市大学連携調査研究事業補助事業として採択された。

本研究では、共同研究者がそれぞれの関心事項をもとに地域と大学の連携の在り方について研究を実施するとともに地域と大学の連携に関する北海道内の先行事例として、旭川ウェルビーイング・コンソーシアム事業、キャンパス・コンソーシアム函館および稚内北星大学のCOC地「知」の拠点事業について現地でのヒアリングを行った。

さらに江別市の主催による江別地域活動運営セミナーに4大学の学生を参加させ、知元自治会の役員などと地域課題の発掘、課題の整理、解決策の在り方などについてワークショップによる意見交換を行った。

江別市は近年、生活環境の良さを背景に人口減少が北海道内の他の市町村に比べて緩やかであるが、高齢化、財政問題など他の地域と同様の課題を抱えている。

市内の4大学はそれぞれ特徴的な知的資源を有していることから、市民、行政、産業界との連携によって地域課題の課題解決にあたることが期待されていることから本研究が地域課題の解決のひとつの示唆となること、今後さらに地域と大学のさまざまな連携が密になることを共同研究者一同、期待している。

末筆となるが研究者を代表して、本研究の実施にあたって補助を採択いただいた江別市ならびにヒアリング調査に協力いただいた各位ならびに江別市内の自治会役員の方々に感謝申し上げます。

共同研究者を代表して

押谷 一

共同研究者

平澤亨輔（札幌学院大学 経済学部 教授）

増山尚美（北翔大学 生涯スポーツ学部 教授）

藤本直樹（北海道情報大学 経営情報学部 准教授）

押谷 一（酪農学園大学 農食環境学群 教授）

1. 出張報告

(1) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム事業に関するヒアリング

出張日：2019年7月22日（木）

旭川大学、旭川医科大学などが進めている大学連携の取り組みについてヒアリングを行い旭川市内各大学（旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川大学、東海大学）からの事業費の出捐および市役所からの補助金などによって実施している事業の運営の特徴はじめ市内の小中学校に対する性教育に関する出前事業などの説明を受けた。

面談者：一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

旭川医科大学学長特別補佐 竹中英泰氏（旭川大学名誉教授・旭川ウェルビーイング・コンソーシアム理事）、吉田貴彦氏（旭川大学教授・旭川ウェルビーイング・コンソーシアム運営協議会議長）
旭川市総合政策部 遠藤隆弘氏、幡司正人氏

出張者：

押谷 一（酪農学園大学）

平澤亨輔（札幌学院大学）

増山尚美（北翔大学）

藤本直樹（北海道情報大学）

(2) キャンパス・コンソーシアム函館に関するヒアリング

出張日：2019年12月8日（日）～9日（月）

面談者：

函館大学 教授・田中浩司先生、事務局長 綱島由人氏

函館市企画部 高等教育担当主査 筆村 紀彰氏

キャンパス・コンソーシアム函館 事務局 長内克郎氏

キャンパス・コンソーシアム函館における大学連携の取り組みについて有益な情報を入手することができた。特に「函館学」として、大学の教職員が地域の課題について市民とともに再認識し、課題解決を図る取り組みは江別市内4大学にとって大いに参考にしたいと考える。

出張者：

押谷 一（酪農学園大学）

増山尚美（北翔大学）

藤本直樹（北海道情報大学）

(3) 文科省補助によるCOC（知「地」の拠点事業）の概要に関するヒアリング

出張日：2020年2月7日（木）～8日（金）

面談者：

稚内北星学園大学（江別市事業） 情報メディア学部 米津直希准教授

旭川ウェルビーイング・コンソーシアム

同大学の文科省補助によるCOC（知「地」の拠点事業）の概要に関するヒアリングと、地域における大学の課題などについて旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの竹中英泰氏（旭川医科大学学長補佐）に過日のヒアリングで得られなかった情報についてヒアリングした。

出張者：

押谷 一（酪農学園大学）

2. 学生からの意見聴取

江別市生活環境部が開催した江別地域活動運営セミナーは江別市内の自治会役員を対象として「自治体活動の担い手の発掘・育成」をめざすために企画された。

当セミナーに市内4大学の学生を参加させ、自治会役員などと教地域課題の解決に向けた取り組みのあり方についてワークショップを実施し有益な意見交換を行うことができた。

実施日：2019年12月14日（土）

実施場所：江別市民会館

3. 報告論文

3-1 プラットフォームにおける大学の役割 増山尚美（北翔大学）

3-2 他のプラットフォームの事例から考えられるえべつ未来づくり
プラットフォームの取組 平澤亨輔（札幌学院大学）

3-3 地域社会における大学の教育・研究の在り方
押谷 一（酪農学園大学）

3-1 プラットフォームにおける大学の役割 増山尚美（北翔大学）

1. 政策から見るプラットフォームにおける大学の役割について

(1) 地方創生政策における大学の役割

政府がすすめる地方創生政策において、大学は大きな役割を担っている。平成 27 年 6 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」では、地方への新しい「ひと」の流れをつくるため、「知の拠点としての地方大学強化プラン」など地方大学等の活性化が柱の一つに位置付けられている。文部科学省でも平成 24 年 6 月に大学改革の方向性として、地域再生の核となる大学、生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学の C O C（Center of Community）機能の強化が打ち出された。さらに、地方の大学群と地域の自治体、企業、N P O、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成の推進を目的として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（C O C +）」が出された。

(2) プラットフォームの構築

プラットフォーム構築には、大学が主導する、地方公共団体が主導する、経済団体の提案により設置する 3 つの場合が考えられる。

「地域と私立大学が協働する地方創生に向けて」（平成 31 年日本私立大学連盟）では、私立大学の特色を生かしたプラットフォームを構築し、各大学の強みを掛け合わせた連携の実現や、大学が積極的に自治体との協議の場を設定し、自治体のニーズを把握しともに課題解決を模索するなど、互いにパートナーとして協力する関係を構築すべきであると大学主導型の構築について述べられている。

「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～（仮称）」（令和 2 年中央教育審議会大学分科会）では、地域プラットフォームに参画する意義の一つとして、大学のみならず、地方公共団体、産業界等が地域社会のビジョンや高等教育を取り巻く現状について共有・理解を図り、お互いの立場を越えて、恒常的に同じテーブルで議論を交わすことが可能になること」を挙げている。大学には、大学間で十分な意思疎通を図り、大学が行う教育と研究を中心として、人材育成やイノベーションなどの分野に展開していくことが期待されている。

(3) 地域連携プラットフォームにおける大学の役割

大学の役割として、従来の「知識の共通基盤」から更に進んで「知と人材の集積拠点」としての機能が求められている。特に地方においては、将来、知識集約型社会への転換により活路を見出す可能性を示唆し、大学そのものが産業を支える基盤になることが期待されている¹⁾。具体的には、人材育成と人材供給 産業界の求める人材、地域に与える

経済効果、研究活動状況や研究者の情報発信、地域の生涯学習・文化拠点としての役割、産業振興、イノベーションを創出する、等があげられる。

さらに、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される

高等教育へ～（仮称）」では、地域連携プラットフォームにおいて大学に期待される役割として、「地域における「知と人材の集積拠点」として対象地域に所在する立場から積極的に関与し、高等教育に関する各種データの提供・開示、地域社会のニーズを踏まえた教育・研究・社会貢献の取り組みを展開していくことが求められる」としている。

そして課題解決のためプラットフォームにおいて検討・実行することが考えられる事項として以下の7項目が示された。

- 1) 大学等の教育の質保障と人材育成機能を強化する
- 2) 産業振興、イノベーションを創出する
- 3) 大学等の教育研究機能や管理運営を高度化する
- 4) 大学進学希望率及び進学率を向上する
- 5) 大学等の域内進学者数・進学率を向上する
- 6) 18歳の日本人学生だけではない多様な学生の受け入れ方策
- 7) 大学等卒業生の域内定着を図る

(4) プラットフォーム構築における課題

平成18年12月に改正された「教育基本法」に大学の機能の一つとして「社会貢献」が位置付けられている。それ以前から各大学はそれぞれ地域貢献、産学官連携の事業を実施してきた。しかしこれまで各大学で関わってきた地域連携事業が、域内の大学間で共有されることは希であった。また、大学の特色や強みといった情報は主に志願者層である高校生と就職を目的に企業にむけて発信されてきた。

人口減少、少子高齢化、都市一極集中によって引き起こされる課題は、地域と大学の共通の課題である。それらへの対応は一大学や、一地方公共団体が個別に行うには限界があり、連携・協力の必要性が高まっている。

2040年には18歳人口は現在の7割程度である88万人に減少する見通しである。大学は教育の質を保つために一定規模を確保していく必要がある。大学の活性化自体が地域に与える影響は大きい。

本研究で視察した旭川市や函館市のプラットフォームでは、事務局に市職員を常駐で配置し大学側の担当者と共に企画運営に当たっていた。予算配分の比率からも地方公共団体の積極的な関与が印象的であった。両市は人口減少と高齢化の問題が江別市以上に進んでおり、学生数や大学に係る教職員数が就業年齢人口比に直接影響すると同時に、大学の存在そのものが地域における産業の一つとして位置づけられていることが見て取れた。

プラットフォーム構築を契機に、地方公共団体において専門部署の設置などが進むことが期待されている。

現在各地でプラットフォームが構築されてきているが、組織化するだけで一気に連携が進み地域が活性化するというほど単純ではなく、有効に機能していない状況もある。大学、地方公共団体、産業界において、地域が抱える現状や課題について関係者間で十分共有されていないと考えられ、また大学と地域社会が、それぞれの立場に影響を及ぼすことのないよう形式的な議論に留まっていることが指摘され

ている²⁾。

その上で、「関係機関が一体となった恒常的な議論の場を構築し、エビデンスに基づく現状・課題を把握したうえで将来の目標を共有し」「地域課題解決に向けた連携協力の抜本的な強化を図っていくための仕組みがプラットフォームになる」³⁾としている。

この恒常的な議論の場、エビデンスに基づくという2点は、確かな成果を上げるために特に重要になると考えられる。

2. 「えべつ未来づくりプラットフォーム」における大学の役割

(1) 江別市人口ビジョン⁴⁾に見る大学の役割

江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年、平成31年2月改訂）では、大学が活躍するまちづくりを掲げ、①大学の得意分野を生かした地域の活性化、②知的資源である大学が持つ力を生かした教育・人材育成の促進、③学生の力を生かしたまちづくり、④地域と大学で連携した若い世代の地域定着、をあげている。

(2) 現状とプラットフォーム事業としての可能性

1) 大学の得意分野を生かした地域の活性化

①大学版出前講座

「大学版出前講座」は市内の自治会や福祉関連機関等で活用されている。現在は個々の大学で教員の専門分野やプログラムを紹介しているが、プラットフォームが窓口となり企業や地域の各機関とのマッチングが進めば、産業界との接続が強化され、より実践的、専門的な展開が見込まれる。

②学生地域活動補助事業

学生の力を生かしたまちづくりとして機能している。大学生が市政に関与、市民としての意識を持つのに有効とされる。プラットフォームを先取りしたような活動であり、継続と充実が望まれる。

③幼・小・中・高等学校との連携

江別市の特殊出生率は札幌市並みに低く、少子化の影響で学校の統廃合が進むことが予測される。また、新しい学力観やICTの活用等教育現場での変化が進み、個々の学校や教員の努力だけで対応することが難しくなってきた。大学と協力し特色ある教育を打ち出すことで文教都市としてのイメージアップを図り、子育て世代を呼び込むことも期待される。

また、小中学生保護者との意見交換会⁵⁾では、義務教育期間中に、地域住民や企業、大学、地域との交流の機会を設けることにより、若いうちから地域への愛着が醸成され、地域定着につながる可能性があるという指摘もあった。

④研究機能を生かした地域活性化と魅力ある仕事の創生

将来的には、大学等の研究成果の広報や技術移転を通じて、地域の潜在的な資源を発掘し、価値創造につなげていくことが求められる。防災、介護、健康といった地域に直接かかわる分野の課題に対し、

プラットフォームによって実践的研究が進み、将来的には産業振興・イノベーション創出につながることを期待される。

2) 知的資源である大学が持つ力を生かした教育・人材育成の促進

①大学等の教育の質保障と人材育成機能を強化するために大学はそれぞれの特色と強みを生かし、プラットフォームによって協力し合うことで定員充足を図り存続し、教育の質を保つことが前提となる。

②共通科目の設定

江別市内の4大学1短大プラットフォームでは地域に関するテーマによる共通科目を設定することが検討されている。また、旭川や函館の事例のように、学科毎に実施されることが多い卒業研究発表会等の学生の報告会を大学共同で実施し市民に公開することで、学生が地域の一員として地域課題を考えるきっかけになる可能性がある。

③市民カレッジ講座「ふるさと江別塾」

江別市と4大学連携で実施されてきた市民カレッジ講座「ふるさと江別塾」は各大学の特色を生かし様々な内容を取り上げ、受講者の学習欲求にこたえている。受講者は高齢のリピーターが多く生活の質向上につながっている一方で、働き世代には活用されにくいという傾向がある。

④リカレント教育

生涯現役社会では、誰でもいつでも学ぶ機会としてリカレント教育が求められている。しかし、大学側では資格関連以外のニーズ把握が難しく、学修者の視点に立ったプログラムを提供できていない面がある。また、教員の負担を増やさず人材を確保するために予算をどう獲得するかという課題がある。企業や公共団体による受講者の経済的負担軽減や職場の理解と支援も不可欠である。

⑤大学院の活用

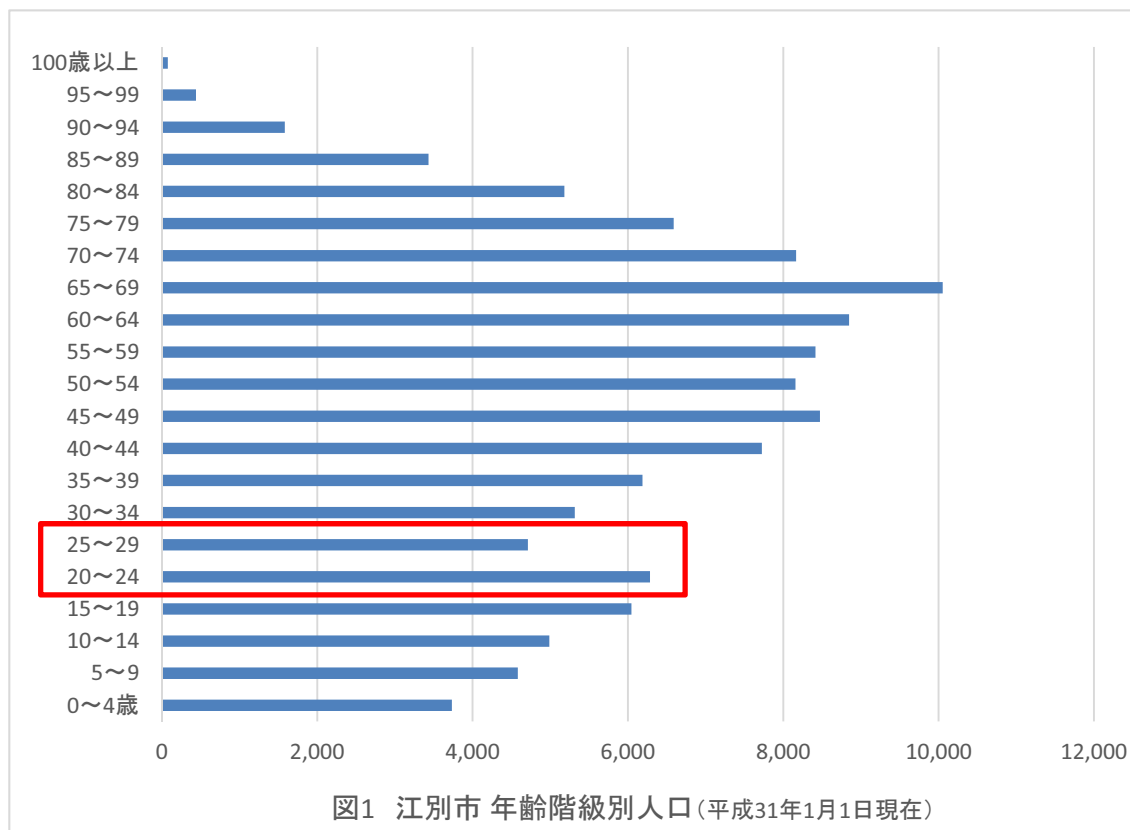
企業との共同研究の他、大学院を修了した人材が活かされる就職をめざす。プラットフォームを活用し、社会人の知識・技能の高度化に資する学びを提供することが求められている。自治体職員や企業からの入学、長期インターンシップの受け入れ等相互の協力、寄付講座といった面では産業界や地方公共団体との連携が求められる。

⑥長期的な人材育成

江別市では2040年に向けて急速に高齢化が進むことが予測される。介護等地域に必要な人材育成を計画的に進める必要がある。大学においても18歳の日本人学生だけではない多様な学生の受け入れ方策を考える時期に来ている。プラットフォームによる共通科目やプログラム開発、地域と連携した多様な人材への居住等生活面でのサポートも求められる。

3) 地域と大学で連携した若い世代の地域定着

江別市は、全国と比較して 20～24 歳の人口割合が高く、25～45 歳程度までの人口割合が低い。これは大学入学による転入増と、大学生の就職による市外への転出が原因と分析されている⁶⁾。平成 31 年住民基本台帳年齢階級別人口（平成 31 年 1 月 1 日現在）でも、20～24 歳と 25～29 歳間は 1571 人減となっている（図 1）。



市内大学を卒業し市内企業へ就職した割合は平成 24～26 年度平均で 1.7%（年平均 30 人）であった⁷⁾。アンケートでは、選ばなかった理由として市外で働きたいという意見の他、「給料などの希望の条件に合う就職先がないから」「江別市内の求人が少ないから」をあげた意見が多かった⁸⁾。居住、就職共に札幌市とリンクしている地理的特徴があるが、卒業後の地域定着率の向上が課題である。同時に大学入学者を増やすための奨学金制度や家賃援助について地域や自治体の支援も望まれる。

①インターンシップ

インターンシップに加え有償のアルバイトも実施されてきた。一方で、大学生との意見交換会では、就職活動中に市内企業の情報があまりなかったことや、市内企業との接点となる各種インターンシップ制度が知られていないなど、情報が十分届いていない状況がうかがわれた。大学生が市内企業を選択し、将来にわたり地域で活躍してもらうためには、江別市の特色を生かして魅力ある企業を誘致するとともに、地元企業についての情報提供やインターンシップ制度の周知・普及、企業と学生のマッチング支援等のさらなる推進などが必要である⁹⁾。今後プラットフォームを通じて職種の充実や学生への周知の機会が増えることが見込まれる。

②合同企業説明会

江別市内の事業所における人材確保に関するアンケート調査（平成 27 年）によると、人材確保に必要な取り組みは「江別市内大学卒業生を採用した場合の行政からの助成」が 36.4%で高く、次いで「江別市内の大学を対象とした合同企業説明会の実施」33.8%であった¹⁰⁾。

大学生および子育て世代市民との意見交換会（平成 27 年）によると、多くの学生は、地域と関わる機会は少ない。実際に関わると、「江別市への愛着がわいた」「つながりを持てるきっかけがあれば地域で暮らしたいと考える人が増える」などの意見を持っている¹¹⁾。

大学等卒業生の域内定着を図ることは、プラットフォームにおいても重要な課題であり、地域や企業を知るためのきっかけづくりに寄与することが求められる。

引用

- 1) 文部科学省：中央教育審議会答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」、平成 30 年 11 月
- 2) 文部科学省：中央教育審議会大学分科会 152 回「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～（仮称）」、p5、令和 2 年 1 月
- 3) 前掲 2) p6
- 4) 江別市：江別市人口ビジョン、平成 27 年 10 月
- 5) 前掲 4) p79
- 6) 前掲 4) p15
- 7) 前掲 4) P45
- 8) 前掲 4) p86
- 9) 前掲 4) P86
- 10) 前掲 4) p69
- 11) 前掲 4) p73

3-2 他のプラットフォームの事例から考えられるえべつ未来づくりプラットフォームの取組 平澤（札幌学院大学）

本節では旭川ウェルビーイング・コンソーシアムとキャンパスコンソーシアム函館という道内の二つのプラットフォームの活動をみることにより、えべつ未来づくりプラットフォームにおいてどのような活動ができる可能性があるかを検討する。

1. 旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの取り組み

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは、2008年5月に旭川市にある高等教育機関（旭川医大、旭川大学、旭川短期大学、北海道教育大学旭川分校、東海大学札幌キャンパス、旭川工業高等専門学校）と関係団体（旭川市、上川総合振興局、旭川商工会議所、林産試験場など）とでの知の連携体として設立された組織である。コンソーシアムの会費は一口50万円であり、東海大学などは10万円である。旭川市から委託事業を300万円受けている。事務局は、旭川駅前のFeeal 旭川の7階にある。

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの事業内容は、そのホームページによると、連携教育事業、連携公開講座事業、研究交流事業、共同研究事業の4つからなる。

①連携教育事業

連携教育事業には、まず学部学生、大学院生の大学間の単位互換がある。コンソーシアム主導による共同教育科目の設定については、地域体験活動の単位認定、新規性のある共同科目の設置、合同ファカルティデベロップメントが挙げられているがこれについてはどのくらい行われているかはよくわからない。

旭川エリアの学生会議の設置については、旭川医大、旭川教育大学、旭川大学、旭川短期大学などの学生からなる連合学生自主組織「はしっくす」が結成されており、学生、若者の視点からの地域貢献、地域に貢献できる人材の育成などの目標を掲げて活動している。まちなか賑わい street などの市民交流を盛り上げるイベントを開催するなどの活動を行っている。また小中高生への働きかけも行っており、地域の子供たちとの共同作業を通じて、世代間交流、地域課題の発見・解決を目指している。

このほかに各大学の学生による卒業研究、地域活動報告を発表する合同成果発表会が行われている。この発表に対しては、表彰制度も設けられている。

②連携公開講座事業

連携公開講座事業としては、社会人に向けた公開講座が開催されている。旭川オープン・カレッジ（2019年度「旭川のまちづくり・ひとづくり」6回開講）、旭川医大の派遣講座などが行われている。

このほかに旭川エリア小中高等学校児童・生徒の教育・研修への参画としていくつかのプロジェクトが行われている。その代表的なものが「私の未来プロジェクト」である。小中高生を対象に、医療や子育てに関わる専門職が講師となり、小中学校で出前講座を実施している。生命の大切さや親としての責

任の理解、子育てへの意識の啓発を行っている。

③研究交流事業

研究交流事業にかんしては外部講師の委託、旭川エリア産官学民の異業種交流会の開催、市内中心部での交流事業展開による市民への情報発信がホームページで挙げられている。それと関連すると考えられるのが、国際戦略推進会議である。「人・物・心をつなぐ国際交流都市」としての旭川市を目指し、官民連携による意見交流会やイベントが行われている。

④共同研究事業

共同研究事業に関しては、まず旭川エリア産官学民の異業種交流の推進が挙げられる。その一つに「ユニバーサル製品開発事業」がある。これは札幌市立大学と旭川ウェルビーイング・コンソーシアムが協力し、地元の中小企業の技術を生かしたユニバーサル機器・用具との掘り起こし、企業間連携や産学官連携により高齢社会に対応した製品・サービスの創出の推進し、地元の企業の技術力を向上させ、地域の活性化を行おうというものである。これは旭川市の委託事業である。

またまちづくりへの協力も行っている。その一つに旭川市から委託された事業で「買物公園北エリアの回遊性向上の企画立案」がある。これは、歩行者が少ない買物公園北エリアのいてその歩行者交通の増加を増やし、中心市街地の活性化に繋がる企画の提案を目的としたものである。この企画では市民への意識調査アンケートも行われている。

このような旭川ウェルビーイング・コンソーシアムや加盟大学、その教員が市などと連携し、まちづくり、交流事業はいろいろと行われており、ウェルビーイング・コンソーシアムのホームページの資料によると平成30年度は、高等教育機関との連携事業は27にのぼる。

2. キャンパスコンソーシアム函館の取組

平成18年2月に市内8高等教育機関がそれまで合同広報紙の作成や合同公開講座の開講などの事業を実施していた実績を踏まえ、「函館市高等教育機関連携推進協議会」が設立されました。これが更に平成20年4月に名称を変更して設立された組織が「キャンパスコンソーシアム函館」です。加盟している大学は、公立はこだて未来大学、函館大谷短期大学、函館工業高等専門高校、函館大学、函館短期大学、北海道教育大学教育学部函館校、北海道大学大学院水産科学研究所・大学院水産科学院・水産学部、ロシア極東連邦総合大学函館校の8高等教育機関である。これに函館市、函館商工会議所が参加している。予算は、340万円で函館市が170万円、残りの組織で学生数、教職員数を按分して負担している。事務局は教育大学函館校の中にあり、職員がコンソーシアムに常駐している。行っている事業は以下の通りである。

①単位互換制度

8つの大学、短大、高等専門学校の単位の互換制度がある。いろいろな分野の学習が可能となっている。

②共通科目

この単位互換制度以外に集中講義で特別開設科目をつくり、教育機関、行政、産業界の方々が講義を分担し行っている。今年度は「道南の食と観光」をテーマとし、講義にグループワークを加えた講義を行っている。

③公開講座

合同の公開講座「函館学」を開講している。各教育機関の複数の講師が担当し、一般市民に提供している。

④e-learning の提供

函館公立みらい大学が中心となって、e-learning が提供されている。

⑤合同研究発表会

8つの教育機関の学生がそれぞれの研究を発表する合同研究発表会がある。これについては表彰制度がある。なおこの合同研究発表会は、ブース部門(ポスターセッション)とステージセッションからなっている。企業の出展もあるようである。

⑥ホームページの作成

共通のホームページが作成されているが、その内容は単にコンソーシアムや各教育機関の紹介のみでなく、各教育機関で行われている公開講座、シンポジウムの紹介、函館スイーツ情報など地域の紹介、一人暮らしの過ごし方のような生活面についてなど様々な函館の情報を載せている。

⑦合同 SD・合同 IR 研修会の開催

コンソーシアムが主催して合同 SD・合同 IR 研修会が行われている。この研修会は各教育機関の教職員が参加するばかりではなく、第2部の合同 IR 研修会には高校の先生方も参加している。2018年度は第2部では、「入試改革の進行状況と現場での取り組みについて」と題して河合塾の講師を招いて行われた。第1部は各教育機関の実例報告である。

⑧入試における協力

ホームページの他、パンフレットの作成も行っている。また市内の高校との高大接続の連携もある。

⑨共同研究の実施

各教育機関の教員が連携して共同研究を行っている。計画では科研費の申請も検討している。

3. えべつ未来づくりプラットフォームにおいて考えられる今後の取り組み

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムとキャンパスコンソーシアム函館の取り組みのいくつかはすでにえべつ未来づくりプラットフォームにおいて行われているものがある。また内容に差異があるものの似た取り組みもある。まず全く行っていない取り組みをあげる。

①共通科目の開講

キャンパスコンソーシアム函館では、函館を題材にした共通科目を開講している。しかも、グループワークを取り入れている。近年、各大学では地域学を取り入れているところが多い。えべつ未来づくりプラットフォームにおいても江別市に立地することから地元に向けた「江別学」といった共通科目の設定が考えられる。

②ホームページを通じた情報発信

キャンパスコンソーシアム函館では、コンソーシアムのホームページに公開講座などの大学の情報に加えて地域の情報、学生生活のアドバイスといった情報を発信している。プラットフォームのホームページも各大学の講座の情報などを掲載することが考えられる。

③高校を巻き込んだ研修会

キャンパスコンソーシアム函館では、合同 IR 研修会の中で高校の教員も加えて研修会を行っている。このようなことがプラットフォームで狩野かどうかは議論が必要であるが、検討の余地がある。

④産学連携の取り組み

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムでは産学連携を行っており、ユニバーサル製品開発事業を行っている。江別市にもこのような産学連携を求めている企業はあると考えられる。産学連携ができる仕組み作りが必要であるとする。

また旭川市と共同で中心市街地の活性化の調査も行われている。このような市や住民と協力してプラットフォームが地域と共同研究を行い、地域の活性化に貢献することは必要であると考えられる。

⑤地域を見据えた公開講座

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムもキャンパスコンソーシアム函館も地域に関する公開講座を住民に提供している。4 大学でも江別市と協力して「ふるさと江別塾」を開講しているが、テーマはそ

れぞれの教員の研究に関するものである。江別市をテーマにした公開講座も検討の余地がある。

以上のように、道内ですでに活動している旭川ウェルビーイング・コンソーシアムとキャンパスコンソーシアム函館の事例からえべつ未来づくりプラットフォームの事業として今後可能なものを挙げた。これらのものはすべて実行可能とは限らないが、今後検討するに十分値すると考えられる。

1. 大学の地域に対する役割

日本社会では財政の縮減や少子高齢化が進み、旧来の制度や既存の権益を超えた変革が求められている。特に地方においては、出生率の低下に加えて都市部への人口流出によって地域経済は深刻な影響が発生している。

地方に立地する大学の多くも、人口減少に伴う学生数の減少によって経営上の問題を抱えている。さらに従来の教育・研究を行う機関であるという目的から、地域経済に対する貢献が従来にも増して強く求められている。

これまで大学の地域経済に対する貢献に関する評価は、学生の居住に伴う家賃、飲食などの消費支出をはじめ、有能な人材が地元企業などへ就職あるいは起業することとされてきたが、今後は地域のニーズにもとづいた、直接的な貢献が求められている。

そもそも大学の地域に対する役割について、上野¹⁾は「個々の大学がこの国や地域にとって最前の教育・研究を提供する知の再生の機関である」とし、少子化が進むなかで大学が生き残るためには「地域の教育政策として地元の大学進学率を上げ、さらに有能な人材を地元で雇用し活躍してもらうこと」によって地域に貢献することが目的であるとしていた。

さらに上野は大学の今後の役割については「近年産業振興の視点で大学に期待されていることは、産学連携によるベンチャー企業の創出や、パテント取得、技術開発など、直接儲ける経済と関わる分野での成果であり、国の積極的な後押しを得ながら、各大学でその取り組みが進められている」とする一方で「大学の研究体制自身は、そのような利潤追求を主目的として編成されていないことから、この効用を一般化し過大な期待を背負わせることは、大学という公共財を社会全体の利益のために使う視点が薄れ、経営的にも危険な状況を誘発する可能性もある」と批判的な見解を示している。

このようにこれまでの大学は自らの認識、外部からの評価はこのような認識が一般的であり社会全般の利益に貢献することを重視するあまり、地元経済に対しては十分に目を向けてこなかったと言える。

しかしながら、人口減少対策、地域経済の活性化は、ほとんどの地方の地方公共団体において極めて重要な課題であり、このままでは、人口は減少し、地域産業は自立することができず衰退し、住民の生活基盤は失われてしまうことになる。地方の大学も地域経済の低迷によって進学率が低下し、大学自身の経営が悪化し、さらに地域経済への影響を与えることを考えれば大学は地域経済の活性化に対して積極的に取り組む必要がある。

2. 大学の知的資源の地域資源としての活用

大学の本来の目的がいわゆる「地（知）の拠点」として、自らが有する知的資源（財産）を社会に提供することによって社会的な利潤の最大化を追求する存在であることを踏まえれば、蓄積されている様々な知的財産を地域の経済に自らの関心に止まらず、あるいは自らの大学経営による利潤最大化のみを目的することではなく、無償あるいは限りなく無償に近い経費負担で地元社会に提供することは地域

経済に貢献するだけでなく、自らの持続性とも関わるなど相互に依存関係にあることを改めて認識しておかねばならない。

とりわけ、ほとんど飽和状態にある経済環境のなかで地域経済の振興に求められることは、従来、経済的に利潤を上げることが難しい未利用資源の発掘であることを考えれば、大学に蓄積された知的財産をもとに地域のみ利用資源を探し、その活用のために保有する資源を総合的な活用するための取り組みを図って行くことが重要である。

地域資源は地域資源とは、自然・歴史・文化・人材資源など特定の地域に存在する特徴的なものを資源として人々が活用することが可能なものの総称である。近年、地域ブランドによる地域活性化が求められており、地域の特徴や素材となるさまざまな「こと」や「もの」を地域資源として活用する動きが各地で広まっている。2007年6月に施行された「中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律（略称：中小企業地域資源活用促進法）」では、各都道府県が農林水産物、鉱工業品及びその生産技術、観光資源の3類型から地域資源をリストアップして認定している。この法律は、地域資源を活用した中小企業の事業計画を認定し、支援によって次のような地域ブランド等の育成を計ることを目的としている。

- ① グローバル経済の進展や市場経済が世界的規模へと広がる中でこれまで商品として認識されていなかったものを、地域活性化のための商品化すること
- ② 工業を中心とした第二次産業から第三次産業へと経済の重心が移行し、知的資源やこれまで注目されていなかった資源が地域経済の生産性や経済成長の駆動力となることが期待されていること
- ③ 環境負荷の増加、天然資源の枯渇の恐れなど「成長の限界」に対する認識の拡大を背景とした持続可能性を希求すること

3. 産業クラスターの重要性

地域資源を活用するための大学のあり方について、M. E. ポーターの産業クラスターの重要性に対する考えを適応してみたい。ポーターⁱⁱは『ダイヤモンド』のシステム的な性格が、国の競争力のある産業のクラスター化を推し進める。国の成功産業はいつも垂直（買い手／売り手）または水平（共通の顧客、技術、チャンネルなど）の関係と連動している」として企業が属している社会との関係性を重視し、さらに「自社の属する産業に必要な最も優秀な専門的人材が育てられている学校や研究所や他の会社がどこにあるのかをはっきりさせておくこと」の必要性を示している。すなわち、産業界にとって地域の大学との連携が重要であることを示している。

ところで、北海道のなかで人口が少なく、面積の多くを森林が占め、地理的にも恵まれていない下川町は地域内に大学が立地していないにも関わらず、きわめて特徴的な地域資源を活かした経済活性化に成功している。このことについて宮崎・鈴木ⁱⁱⁱは「産学連携のパートナーである大学を初めとする外部機関との関係を形成するという課題があった」として「大学との連携は、単に最先端の知識・技術を獲得するためではなく、むしろ下川にふさわしい知識や技術が見出され定着するための援助システムとして求められた」としているように地域が主体となって大学との連携をすすめることが必要であるとして

いる。

従来の大学では、各研究室やそれぞれの研究者は自分自身の関心領域にもとづいて研究を行い、その成果を学会に発表、さらにこうした知的資源を学生に対して教育することが重要であるとされてきた。地域やそこに住む住民に対する視点はあまり重要であるとはされてこなかった。公立大学はその性格から従来から地域経済に対する貢献が重要であるとされてきたが、私立大学においてもその存在のみで地域経済に貢献しているという意識を変革し、積極的な関わりを進めていかねばならない。

江別市には、人口10数万人の地方都市としては他に例の無い酪農学園大学、札幌学院大学、北海道情報大学、北翔大学、北翔短期大学の4大学、1短期大学が立地している。さらにそれぞれの大学は特徴ある教育・研究内容となっており、昨年、4大学の学長、江別市長、江別市役所商工会議所会頭が共通のプラットフォームを形成することを合意し、調印した。以前より各大学の学生による政策、事業に関する提案を行うための学生コンペを始め、学生の卒業後の地域への定着を促進するための事業などを実施しているところである。

前述した下川町とは異なり、道都・札幌市に隣接したベッドタウンとして形成された地区や農業を主とする地区の混在する地域である。江別の発展についての歴史についてはここでは述べないが、都市機能と農村機能を両方有する地理的に極めて恵まれた地域である。

こうした地域のそれぞれの大学の教員のなかには地域のニーズに応じて、教育・研究を構成し、地域の産業や人々と積極的に関わっているが、個人的なつながりによる例が多い。そのため、それまで積極的に取り組んできた研究者が大学から退職、移籍してしまうと、取り組みが中断あるいは途絶してしまう。これでは地域に存在する大学としては持続的な地域づくりに十分に貢献しているとは言えない。

丹保^{iv}は、「Land-grant 型の College はそれぞれの存在理由を持っていて強い特色があったのに、総合大学という名を冠されるようになると、東京帝国大学に始まる中央型の学部講座制大学を日本の大学の原型と見て(見誤って)しまい、地域貢献に始まる実学的研究教育活動が、全国化 / 国際化して地域に発する特色有る学問が創られていく方向を疎かにしてしまった誹りがある」と指摘している。いわば江別のそれぞれの大学も規模的には小さいながらも総合大学化し、地域の特色を反映した教育や研究は限られたものであった。

産業、金融、メディア等の機能が中央（東京や一部の県庁所在地など）に集積し、地域が主体性を失っているなかで、地域自ら持続的な取り組みが求められるなかで大学自身も、地域に存在していることを再確認し、学内の共通認識としなければならない。そのことによって初めてそれぞれの大学の特色を示すことができる。このことによって大学自体の持続可能性を高め、地域の持続可能性に貢献することにつながっていくことが可能になる。

ⁱ上野真也(2006)「地域の政策資源としての大学の価値『大学と地域形成 -大学政策シンクタンクの挑戦』九州大学出版会

ⁱⁱ M. E. ポーター（土岐坤他訳）（1990）「国の競争優位（The Competitive Advantage of Nations）」ダイヤモンド社

ⁱⁱⁱ 宮崎隆志・鈴木敏正編著（2006）「地域社会発展への学びの論理 - 下川町産業クラスターの挑戦」北樹出版

^{iv} 丹保憲仁（2011）「地域と結ぶ大学」『IDE 現代の高等教育』No. 536